

地域インフラとして
重要なフードバンク事業

くにかね久子（大和市議）

「食べるものが無い！」

コロナ禍で失業したり、仕事がなくなつたことで収入が減り、その日の食事にさえ困る家庭や人々が急増しています。

国や自治体には、困窮者支援として

就労支援や給付金という制度があります。それに加えて大和市では、自立相談支援の中で、日々の食料確保に困っている生活困窮者や家庭に対し、大和市社会福祉協議会のフードバンク事業により食料支援を実施しています。

需要が増す
社協のフードバンク

市社協では、市の委託を受け困窮

者支援事業を行っています。収入が減少している方に無利子・保証人不要で生活資金を融資する緊急小口資金の相談窓口で食料の支援も受けた人は、2020年は前年度より延べ人数で77人増加しました。行政各課からの紹介も増えています。

また、市民や農家、企業などからの食料寄附も増えています。わざわざ購入して寄附される方もいるとのこと。

地域に食の支援拠点を
増やしたい

市社協の食料支援を受けているひとり親世帯の中には、体調を崩した母親の代わりに子どもが受け取りに

るはずです。

食材を提供したくても運ぶ手段がない、提供してほしいが取りに行けないという世帯に代わって、食品を配送する役割（フードドライブ）も必要です。相模原市では、生活困窮世帯、ひとり親世帯や独居高齢世帯など、食への支援を必要とされる世帯が増えている中、この取りくみを市民提案型協働事業で行っています。

一般質問では、大和市でも困窮者支援と並行し、市民の力も借りた地域インフラとして、フードドライブ事業やフードバンクのサテライト的な受け渡し拠点をひろげる施策の実施を要望しました。

◇6月議会では、他に「新型コロナウイルス禍における自治体職員の働き方」「大和市資源選別所の環境整備等」についても質問しました。

◆くにかね久子の一般質問はホームページでもご覧いただけます。こちらのQRコードからお入りください。



▲フードバンクに寄せられた寄附の一部

大和市のスタンドパイプ
今のままでは宝の持ち腐れ
山崎さゆき（大和市議）

設置は進み、
認知度は高いが

大和市のスタンドパイプ消火資器材は、大規模地震であちこちに火災が広がり、消防署が対応できない時、市民が自ら消火作業を行い、大規模火災を防ぐ目的で設置されています。

2013年から導入が始まり、現在は全部で537台。平均購入額は1台35万円で、単純に計算しても全購入額は1億8795万円です。広報も積極的にを行っていますから、その存在は

使える市民を増やす

大和市は設置については積極的に取り組んできましたが、取り扱いや



スタンドパイプ

市民にも広く認知されています

管理については自主防災会などの設置管理部署の自主的運営に任せ、消防署は依頼があった時に訓練を行うスタンスであることが今回の一般質問で確認できました。

特に自治会などの自主防災会で管理しているものについては、実際に使用できる市民がどれほどいるのか、消防署はほとんど把握できていません。

今のままでは、いざという時、スタンドパイプが効率的に活用できるか疑問です。宝の持ち腐れになる可能性が高いです。消防署もそのことは十分認識しています。しかし、対策ができていません。

消防署は今のスタンスを直ちに改め、使える市民を一人でも増やす施策を積極的に進めなければ、状況は変

水道管の状況を
把握する必要

わりません。

スタンドパイプは地震で水道管が破損した場合は使えません。しかし、市は大和市内の水道管耐震状況を把握していません。水道管整備は神奈川県管轄だからです。水道局に確認したところ、大和市の耐震の水道管整備率は19%です。

地震時、どの地域なら水道管破損の可能性が少なかかわれば、その近くの消火栓にスタンドパイプを配置するなど、効率的な設置が可能ならずです。現状を把握し、自主防災会に耐震水道管の場所を知らせておくことも必要です。

おしゃべりサロン
（議会報告会）
お知らせ



議会や市政の報告をし皆さんからお話を伺う場です。
お気軽にご参加ください。（直接会場にお越し下さい）

- 9月 8日(水) 13:30～ つきみ野学習センター 303会議室
- 9月28日(火) 10:00～ 桜丘学習センター 104会議室
- 9月30日(木) 10:00～ シリウス 604号室

感染拡大防止のため会場が閉鎖された場合は、中止となります。
実施する場合は、感染対策を充分行います。

設置はほぼ完了しています。消防署主導による実際に使っていくための対策が急務です。

◇6月議会では、他に「着衣水泳」「個人情報保護」についても質問しました。

◆山崎さゆきの一般質問はホームページでもご覧いただけます。こちらのQRコードからお入りください。



次号
まちづくりレポート
10月発行